

## 戦後の日本「憲法が役立った」86%

### 本社・埼玉大世論調査

毎日新聞は10～12日、埼玉大学社会調査研究センターと共同で郵送世論調査「日本の世論2015」を実施した。「戦後の日本の繁栄に今の憲法が果たしてきた役割」の評価を尋ねたところ、「役立った」との回答が86%（「かなり」34%、「ある程度」52%）に上った。「あまり役立っていない」は9%，「全く役立っていない」は2%だった。（26、27面に特集）

「戦後レジームからの脱却」を掲げる安倍晋三首相は来夏の参院選後を視野に、政権として憲法改正に取り組む構えを見せている。憲法の条文を通じては「戦争放棄」を定めた1項と「戦闘支持層」でも86%と回答者全体の傾向と変わらず、憲法の評価は浸透している。憲法の条文を通じては「戦争放棄」を定めた1項と「戦力不保持」を定めた2項のそれについて改正すべきだとと思うかを質問。「改正すべきではない」が1項で57%，2項で46%を占めた。「改正すべきだ」は1項17%，2項23%だった。1項より2項の方が改正派の割合がわずかに高い背景には、実際に自衛隊を保有していることへの違和感があるとみられる。調査は「寄付つき世論調査」として13年から毎年実施し、今回で14回目。全国の有権者2400人を対象とし、61%の1468人から有効回答を得た。

【今村茜】



